

7 普通会計の決算状況

平成24年度の普通会計決算は、表57のとおり、歳入決算額は226億円で、前年度に比べ16億6千万円(8.0%)の増となりました。歳出決算額は211億円で、前年度に比べ18億4千万円(9.6%)の増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額で15億円、実質収支で14億円となり、単年度収支では3億円の赤字となりました。また、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支では、15億円の黒字となりました。

これら実質収支等の状況については、表57、表58、図37をご覧ください。

表57 普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B	
歳入決算額	A	22,588,888	20,924,608	1,664,280	8.0%
歳出決算額	B	21,056,553	19,220,840	1,835,713	9.6%
歳入歳出差引額	C (A - B)	1,532,335	1,703,768	△ 171,433	△10.1%
翌年度繰越財源	D	99,060	24,743	74,317	300.4%
実質収支	E (C - D)	1,433,275	1,679,025	△ 245,750	△14.6%
単年度収支	F (E - 前年度E)	△ 245,750	△ 113,347	△ 132,403	116.8%
積立金	G	1,749,361	1,307,156	442,205	33.8%
繰上償還金	H	0	0	0	-
積立金取崩額	I	0	0	0	-
実質単年度収支	J (F + G + H - I)	1,503,611	1,193,809	309,802	26.0%

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

普通会計・・・ 個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

実質収支・・・ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・ 実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・ 単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようなようになったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算したもので、それぞれの会計間においての繰入金及び繰出金を整理しています。

表58 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 E = C - D
平成15年度	24,468,549	21,383,147	3,085,402	551,385	2,534,017
平成16年度	23,957,267	22,136,014	1,821,253	242,760	1,578,493
平成17年度	20,194,229	18,420,508	1,773,721	168,619	1,605,102
平成18年度	20,741,794	19,112,376	1,629,418	83,072	1,546,346
平成19年度	20,147,446	18,679,634	1,467,812	99,103	1,368,709
平成20年度	21,644,576	19,665,740	1,978,836	104,316	1,874,520
平成21年度	20,224,061	17,854,913	2,369,148	279,393	2,089,755
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275

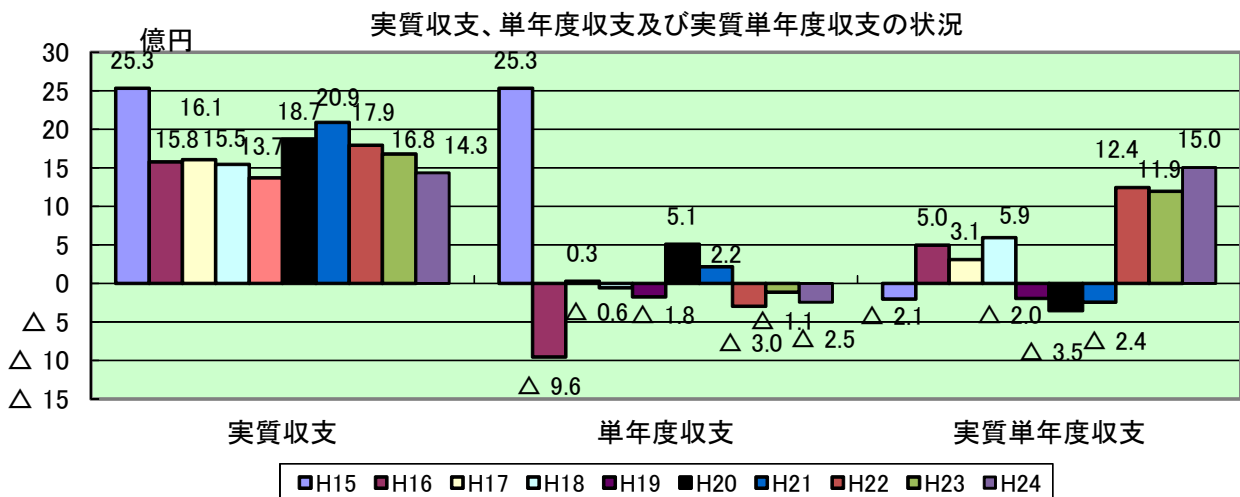
(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-全年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成15年度	2,534,017	6,420	0	2,745,732	△ 205,295
平成16年度	△ 955,524	1,451,576	0	0	496,052
平成17年度	26,609	281,936	0	0	308,545
平成18年度	△ 58,756	1,852,672	0	1,200,000	593,916
平成19年度	△ 177,637	809,266	41,507	870,000	△ 196,864
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

平成15年度は、旧4町といなべ市の合計です。

図37 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

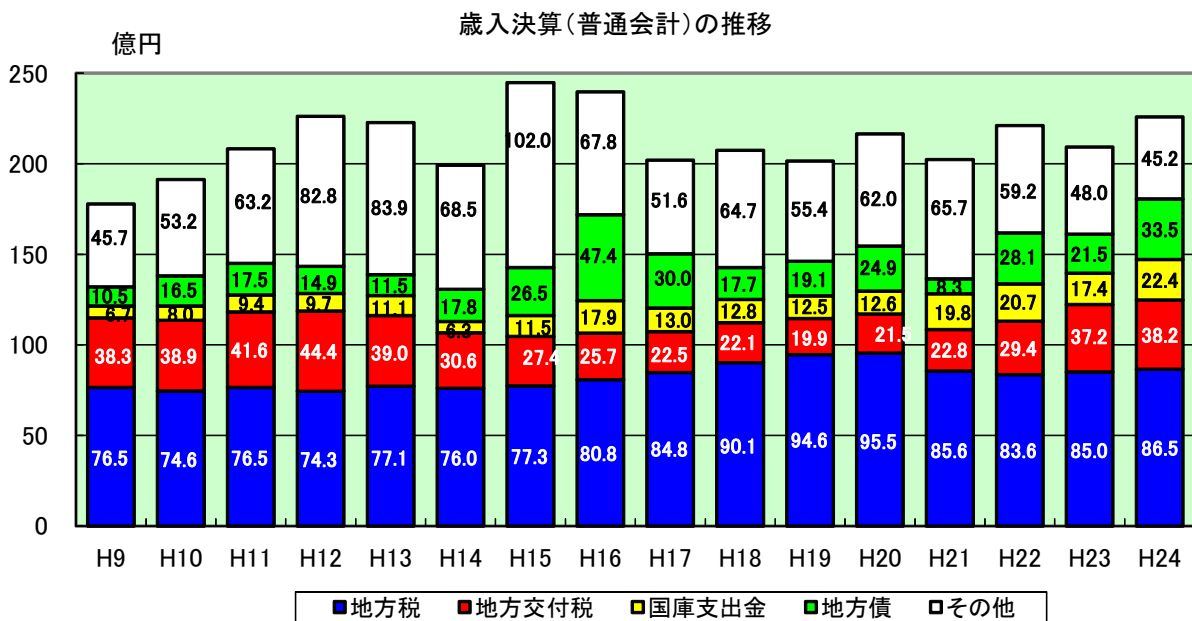
平成24年度普通会計の歳入決算は、表59のとおり、歳入決算額は226億円で前年度に比べ16億6千万円（8.0%）の増となりました。これは、市税（1億5千万円）、地方交付税（1億円）、国庫支出金（5億円）、市債（11億9千万円）などが増となったことによります。なお、普通会計の歳入決算額の推移は、図38をご覧ください。

表59 歳入決算（普通会計）の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
地 方 税	8,654,949	38.3	8,500,006	40.6	154,943	1.8
地 方 譲 与 税	267,306	1.2	286,052	1.4	△ 18,746	△ 6.6
各 種 交 付 金	788,732	3.5	790,120	3.8	△ 1,388	△ 0.2
地方特例交付金	25,704	0.1	96,697	0.5	△ 70,993	△ 73.4
地 方 交 付 税	3,820,455	16.9	3,724,355	17.8	96,100	2.6
使用料及び手数料	462,805	2.0	434,807	2.1	27,998	6.4
国 庫 支 出 金	2,244,295	9.9	1,744,522	8.3	499,773	28.6
県 支 出 金	854,391	3.8	883,385	4.2	△ 28,994	△ 3.3
繰 入 金	81,619	0.4	93,790	0.4	△ 12,171	△ 13.0
繰 越 金	1,703,768	7.5	1,848,431	8.8	△ 144,663	△ 7.8
地 方 債	3,349,879	14.8	2,152,932	10.3	1,196,947	55.6
そ の 他	334,985	1.5	369,511	1.8	△ 34,526	△ 9.3
合 計	22,588,888	100.0	20,924,608	100.0	1,664,280	8.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図38 歳入決算（普通会計）の推移



注) 平成14年度以前は旧4町、平成15年度は旧4町といなべ市の合計です。

(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成 24 年度普通会計の性質別歳出決算は、表 60 のとおり、歳出決算額は 211 億円で前年度と比べ 18 億 4 千万円 (9.6%) の増となりました。

義務的経費は、77 億 7 千万円で前年度に比べ 3 億 6 千万円の増となりましたが、補助費等から扶助費への経費区分の変更もあり、その部分を除くと低下しています。

人件費は、定員適正化計画に基づいた定員削減を引き続き行ったことにより 7 千万円の減となりました。

扶助費は、私立保育園運営負担金を補助費等から扶助費に区分変更したことにより前年度に比べ 4 億 8 千万円の増となりました。

公債費は、平成 22 年度借入の元金償還が始まったことや、前年度借入の利子償還による増の要因もありましたが、通常償還による元金償還の減があり、前年度に比べ 5 千万円の減となりました。

投資的経費は、30 億 4 千万円で前年度に比べ 15 億 5 千万円の増となりました。

普通建設事業の補助事業費は、員弁東小学校建設事業、大安中学校建設事業、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業等の大規模事業により 19 億 3 千万円の増となりました。単独事業費は、平成 23 年度に完了した児童野外活動施設整備事業等により 4 億円の減となりました。

物件費は、保守管理委託料などの増により 8 千万円の増となりました。

補助費等は、三岐鉄道支援事業補助金の減、コミュニティ施設整備補助金の減、集落営農支援事業費の減、生産基盤整備事業費償還金負担金の減、中心市街地活性化事業補助金の減などにより 4 億 7 千万円の減となりました。

積立金は、財政調整基金や市債管理基金の積み立てを行ったために、3 億円の増となりました。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図 39、義務的経費の推移は図 40 をご覧ください。

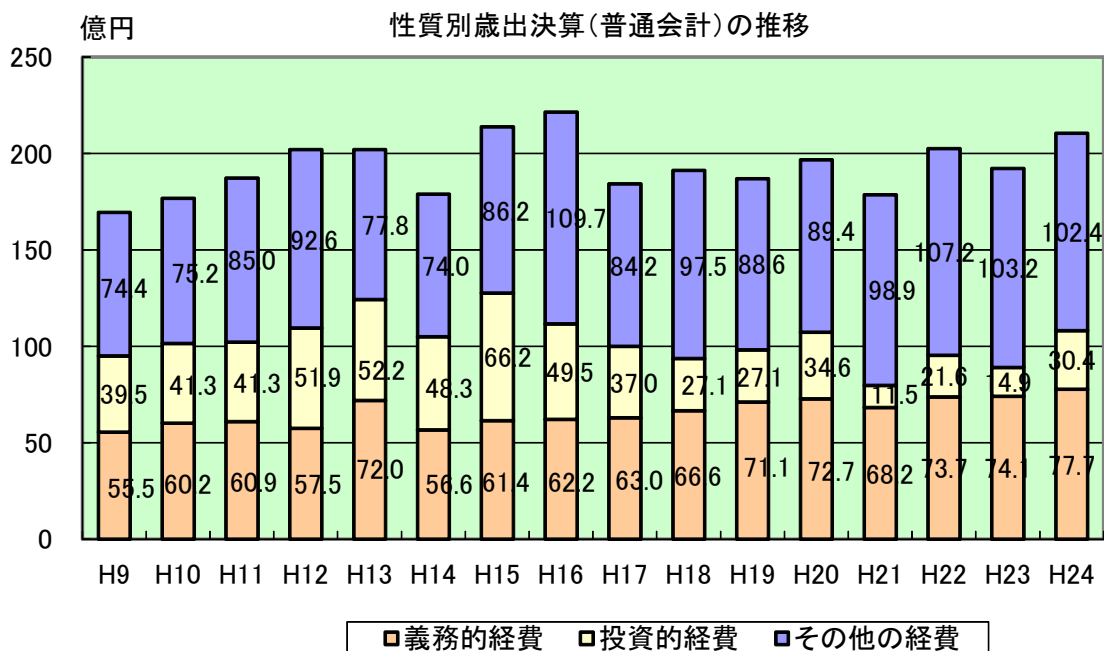
表60 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	7,774,813	36.9	7,414,513	38.6	360,300	4.9
人 件 費	3,023,217	14.4	3,092,227	16.1	△ 69,010	△ 2.2
扶 助 費	2,556,074	12.1	2,072,099	10.8	483,975	23.4
公 債 費	2,195,522	10.4	2,250,187	11.7	△ 54,665	△ 2.4
投資的経費	3,042,617	14.4	1,488,677	7.7	1,553,940	104.4
うち普通建設事業費	2,993,489	14.2	1,431,628	7.4	1,561,861	109.1
うち補助事業費	2,579,217	12.2	645,110	3.4	1,934,107	299.8
うち単独事業費	414,272	2.0	786,518	4.1	△ 372,246	△ 47.3
うち災害復旧事業費	49,128	0.2	57,049	0.3	△ 7,921	△ 13.9
その他の経費	10,239,123	48.6	10,317,650	53.7	△ 78,527	△ 0.8
うち物件費	3,211,296	15.3	3,132,315	16.3	78,981	2.5
うち維持補修費	104,069	0.5	174,968	0.9	△ 70,899	△ 40.5
うち補助費等	1,916,554	9.1	2,383,516	12.4	△ 466,962	△ 19.6
うち積立金	2,587,266	12.3	2,287,307	11.9	299,959	13.1
うち投資・出資・貸付	69,000	0.3	5,000	0.0	64,000	1,280.0
うち繰出金	2,350,938	11.2	2,334,544	12.1	16,394	0.7
合 計	21,056,553	100.0	19,220,840	100.0	1,835,713	9.6

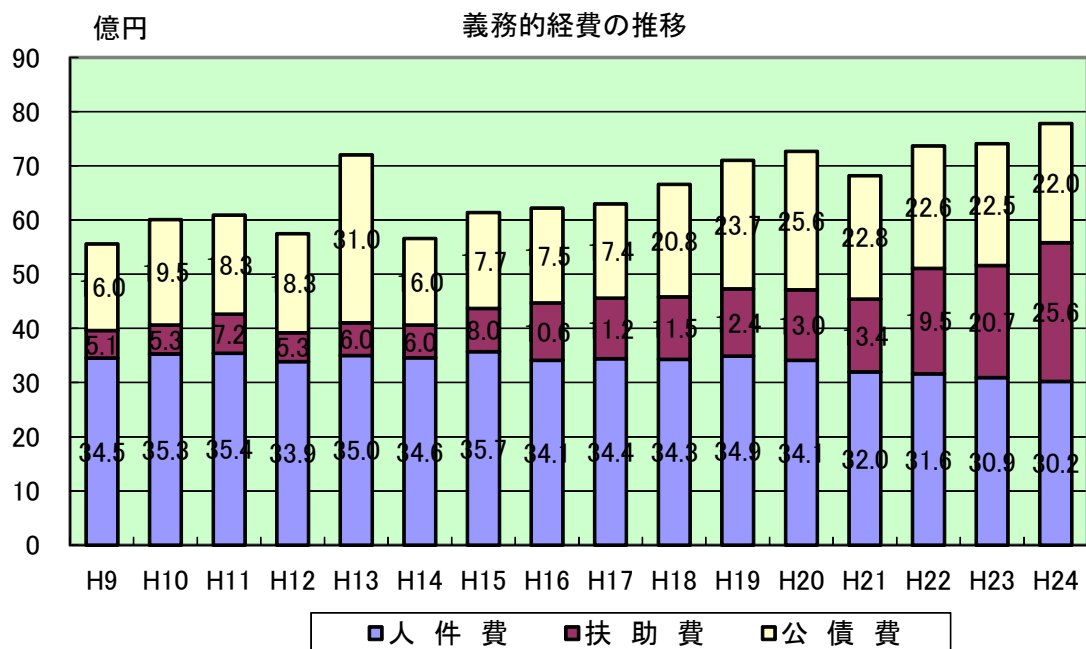
注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図39 性質別歳出決算（普通会計）の推移



注) 平成14年度以前は旧4町、平成15年度は旧4町といなべ市の合計です。

図40 義務的経費の推移



注) 平成14年度以前は旧4町、平成15年度は旧4町といなべ市の合計です。

(3) 経常収支比率

平成24年度の経常収支比率は、79.6%で前年度に比べ3.0%減少しました。

分母の経常一般財源は、地方特例交付金が7千万円減となりましたが、地方税が1億5千万円増、普通交付税が1億2千万円増等により、前年度に比べて4億円（2.8%）の増となりました。

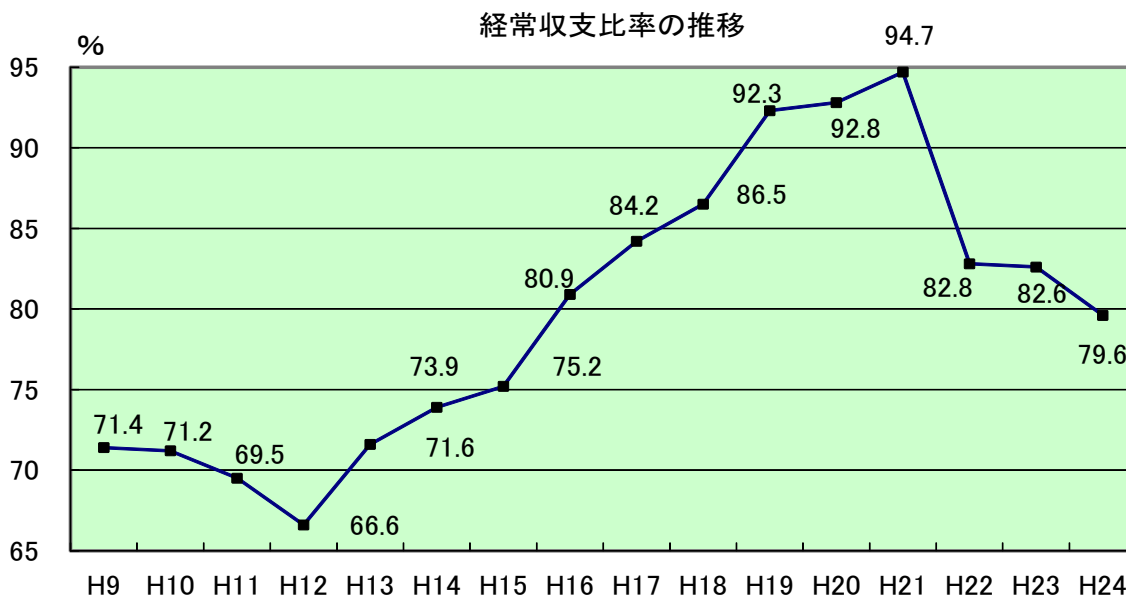
分子の経常経費充当一般財源は、前年度に比べて1億2千万円（1.0%）の減となりました。

分母が増加し分子が減少したため、経常収支比率は3.0%改善しました。

平成24年度より79%台となり改善されましたが、依然高い水準であることに変わりはないため、今後も継続的に財政の弾力性を確保するため、義務的経費や物件費、維持補修費など、一層経常経費を抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図41をご覧ください。

図41 経常収支比率の推移



注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。

経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

経常一般財源・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

平成 24 年度末の地方債現在高は、198 億円となりました。

平成 15 年度までは、110 億円台から 130 億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づいたまちづくり推進のため、合併後の平成 16 年度から平成 23 年度までに合併特例債を 102 億円、臨時財政対策債を 78 億円、平成 24 年度においては、合併特例債を 12 億円、臨時財政対策債を 16 億円借り入れました。

合併特例債については、借り入れ可能な期間が 5 年間延長されたことに伴い、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に行なっていく必要があります。

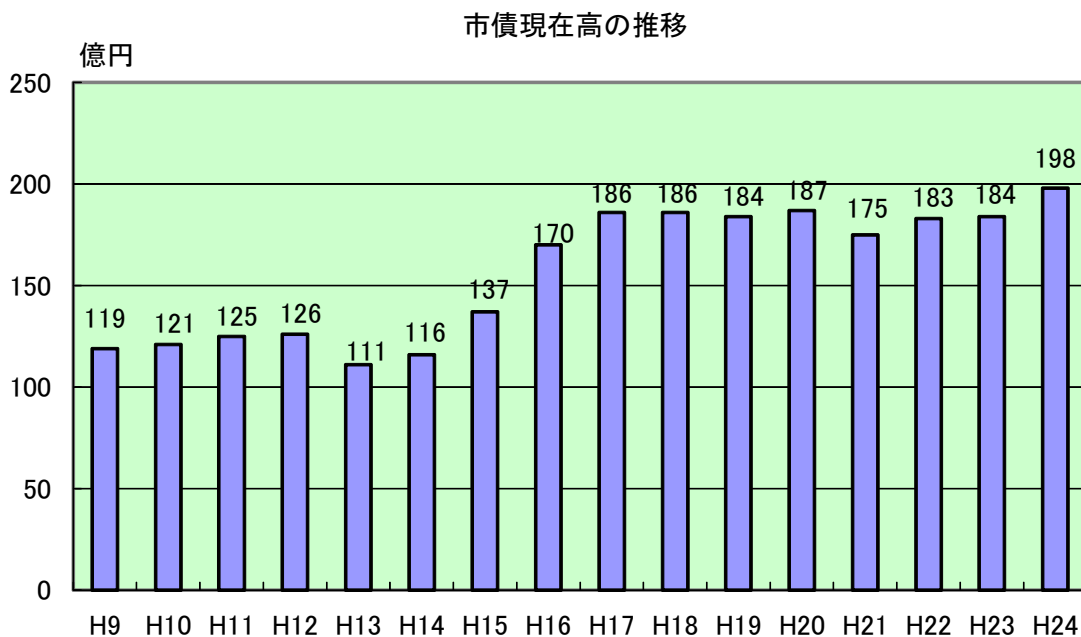
臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補えるものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成 24 年度については、発行可能額が 2 億円の増となりました。

また、平成 24 年度は東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充てられる緊急防災・減災事業債を 5 億円借り入れています。

これらの起債の借り入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金（減債基金）等の推移に留意して行っています。

市債現在高の推移は、図 42 をご覧ください。

図42 市債（普通会計）現在高の推移



注) 平成 14 年度以前は、旧 4 町の合計です。

(5) 普通会計の公債費

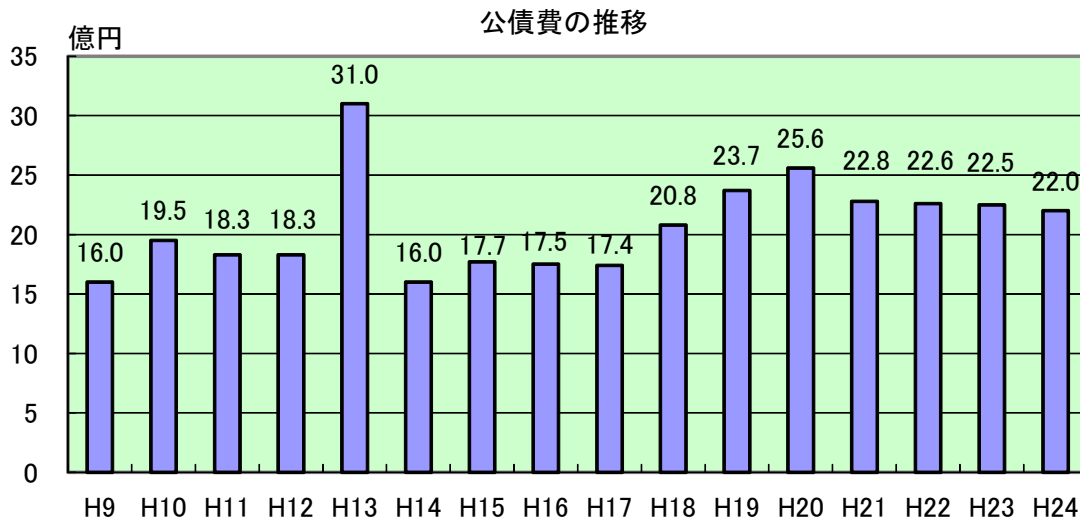
平成24年度の公債費は、22億円で前年度に比べ5千万円(2.4%)の減となりました。

平成22年度借入の元金償還が始まったことや、前年度借入の利子償還による増の要因もありましたが、通常償還による元金償還額の減があり、前年度に比べ減となっています。

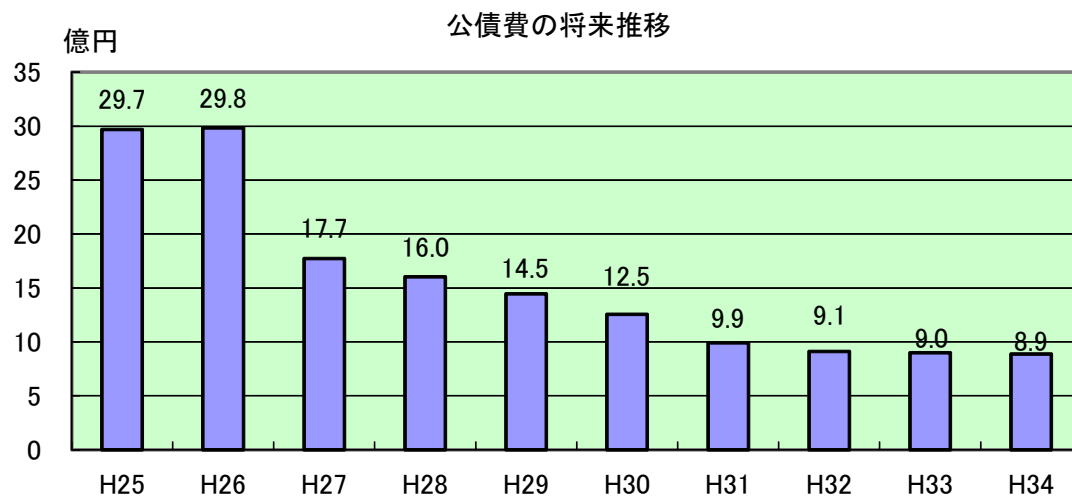
今後においても、一層、公債費や借入額の推移等に留意し、中長期的な計画のもと適正な財政運営に努めなければなりません。

公債費の推移、将来推移は、図43をご覧ください。

図43 公債費の推移



注) 平成14年度以前は旧4町、平成15年度は旧4町といなべ市の合計です。



注) 公債費の将来推移は、平成24年度以降の借入予定分は含まれていません。

(6) 普通会計の基金

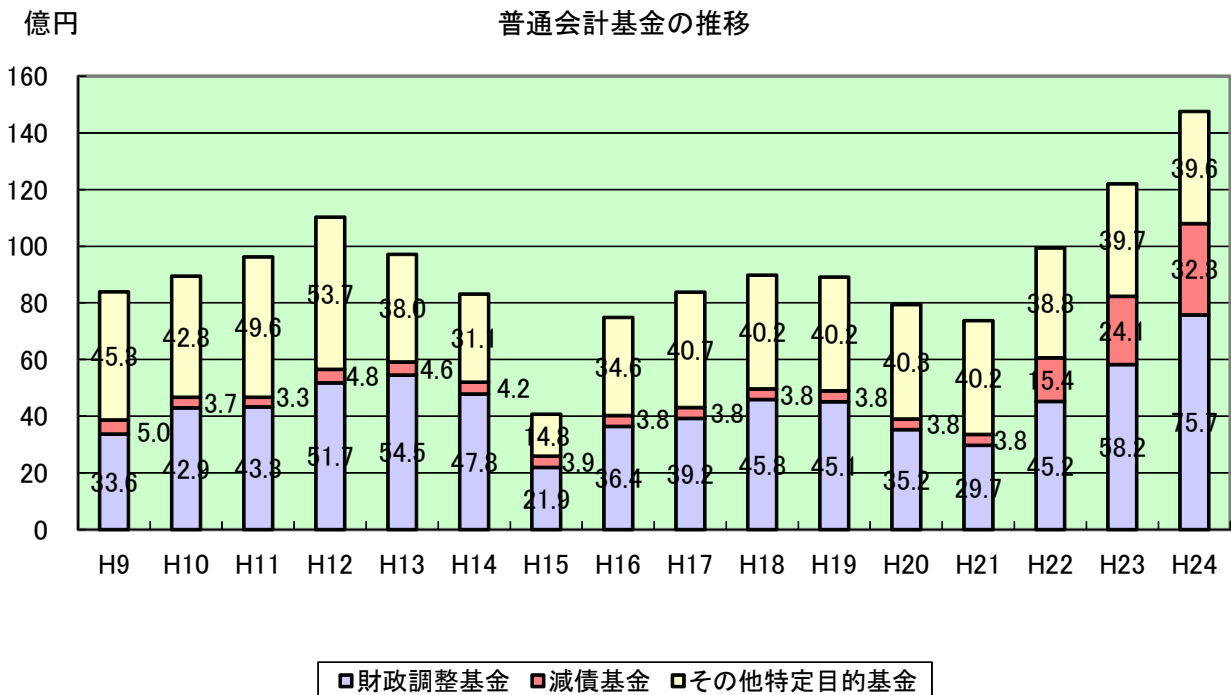
財政調整基金は、平成 21 年度までは財源不足を補うために取り崩し、減少していましたが、前年度同様、平成 24 年度も取り崩しを行わず、17 億円を積み立てたことにより、76 億円となりました。

市債管理基金（減債基金）は、8 億円を新たに積み立てたことにより 32 億円となりました。

その他特定目的基金は、平成 15 年度に基金が大きく減少しましたが、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に 26 億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図 44 をご覧ください。

図44 普通会計基金の推移



注) 平成 14 年度以前は旧 4 町、平成 15 年度は旧 4 町といなべ市の合計です。

財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

特定目的基金・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。